

第21回 滋賀県国民健康保険運営協議会の結果概要

1. 日 時 令和6年7月30日（火）15時00分から16時45分まで
2. 場 所 滋賀県危機管理センター1階 会議室1
3. 出席委員
寺井委員、宮崎委員、吉田委員、杉江委員、木築委員、諸頭委員、武田委員、
足立委員、伊藤委員、黒橋委員、廣瀬委員、岸田委員、米田委員
4. 欠席委員
村杉委員
5. 事務局職員
奥山健康医療福祉部次長、谷医療保険課長、尾上主幹、谷本主査、藤本主任主事、
西田主事、尾崎保健師
6. 会議の内容
 - ・会長・会長職務代行者の選出
会長には足立委員を、会長職務代行者には黒橋委員を選出した。
 - ・議事
 - （1）国民健康保険事業の運営について
 - （2）令和5年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について
 - （3）第2期滋賀県国民健康保険運営方針の評価について
7. 主な御意見等

| | |--------------------| | （1）国民健康保険事業の運営について | |--------------------|

- 医療費総額は逡減傾向にあるが、一人当たり医療費が上がっている原因について教えていただきたい。
→被保険者の高齢化が原因であると考えている。
- 収納率が95.9%から上がらない原因について教えていただきたい。
→保険料が上がっていることが原因であると考えている。
- 支出に見合う収入を確保しないと、他の保険制度の被保険者の負担が増えてしまう。また支出を抑えるため、医療費の適正化を図る必要がある。
- 収納率について市町ごとの差が大きい。県が市町にしっかり指導を行っていただきたい。

- 医療費抑制のため、予防的なアプローチとして、4大疾患が他県に比べて多いのか、市町の比率が多いのか等を分析することが必要だと思う。次回に資料も示してほしい。
- 医療費を抑えるためには、健康寿命を延ばしてもらうことが必要であると考えるが、国保において予防の対策も行っていたきたい。
- 健診受診率、保健指導実施率の市町格差が拡大しているが、今後の取組方針を教えていただきたい。
→受診率等が高い市町の取組を横展開していきたい。

(2) 令和5年度国民健康保険事業特別会計の決算状況について

- 令和4年度の繰越金が25.5億円で、令和5年度の繰越金が18.5億円であることについてどういう分析をしているのか。
- 歳出については高齢化に伴い後期高齢者支援金等が増加し、歳入については生産年齢人口の減少に伴い前期高齢者交付金等が減少すると思われるが、県としての今後の動向のイメージについて教えていただきたい。
→歳出が膨らみ歳入が減る中で保険料が上がっていくことを懸念している。
- 今後歳出の増加に伴い、納付金を収めるのに必要な保険料を集めることができない市町が出てくると思うが、そういった市町への貸し付けの原資となる県財政安定化基金の状況について教えていただきたい。
→市町への貸し付けについては、財政安定化基金の本体基金として20億円を保有しておりこれに対応を行う。また、今後の国保財政の安定化のため、財政調整事業分について20億円を積み立てることを市町と協議しているところ。
- 地震等、大きな災害が起きた場合の対策について教えていただきたい
→災害時に保険料を抑制できるよう、財政安定化基金の財政調整事業分を20億円まで積み上げていきたい。

(3) 第2期滋賀県国民健康保険運営方針の評価について

- マイナ保険証の利用促進により、重複服薬・重複受診対策の取組が進むと考える。
- 後発医薬品が不足しており、今ある薬を使うしかない状況にある。
- 国保制度は非常に厳しく、各都道府県が国に対してもっと強く要望すべきであると思うがどうか。
→全国知事会等で都道府県一丸となって要望を行っているが、抜本的な改正がなされないため、引き続き要望を行ってまいりたい。
- 抗がん剤は非常に高額な薬が次々に出ている。また、診療報酬のプラス改定もあった。今後、国保の支出は増えると思うがどうか。
→医療費の抑制については、糖尿病重症化予防等に取り組んでいる。また、診療

報酬改定については、影響を注視しているところ。

- 特定保健指導について、市町の実施率の差が大きすぎるため、県から市町に具体的に指導・アドバイスしていただきたい。
- 運営方針の評価に当たっては、個別の取組の評価も重要であるが、持続的に国保運営を行うためには、医療費の推移が重要であるので、一人当たり医療費の分析を行い評価に結び付けることを検討いただきたい。
- 第3期滋賀県国民健康保険運営方針にマイナ保険証の利用促進・広報等について記載されていないが、取組はどうなっているのか。
→運営方針策定時には目標化していなかったが、12月2日から混乱が生じないように他の保険者とも協力して広報等を実施し、スムーズに使用していただけるようにしたい。
- 平成30年度の国保改革によって小さな市町は医療費の急増による決算補填等目的の法定外繰入を行わなくて済むようになった。統一した成果であるので、そのことを踏まえて評価を記載いただきたい。
- 県や市町の他の医療・健康づくり関係の計画と共同・連携して取り組むということが資料に記載されていない。関係計画を市町とともに、一緒に進めることで医療費を抑制できるのではないかと考えるので評価や計画に記載すべきである。

以上